

【宮城県】

現在の景気：全体として景気は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、震災関連の復旧事業の増勢や買替需要の継続などを背景として、持ち直しの動きに広がりが見られる。77BI（暫定値：移動平均値）は前月比0.5ポイント上昇の97.6となり、持ち直しの動きとなっている。

個人消費：震災被害に伴う買替需要が続いている。2月の宮城県消費動向指数（移動平均値）は、前月比2.0ポイント上昇の100.0となり、前月に引続き上昇。大型小売店販売（店調後）は、前年比10.8%増と10か月連続して増加。百貨店販売は、店調後で前年比7.5%増と10か月連続して増加。乗用車販売は前年比44.8%増と6か月連続して増加。

住宅建築：持家を中心に持ち直しの動きとなっている。2月の住宅着工戸数は、前年比68.7%増と7か月連続して増加。利用関係別にみると、持家、貸家および分譲住宅ともに前年比増加。

設備投資：2月の建築物着工（非居住用）は、床面積が前年比515.1%増、工事費予定額は同575.8%増とともに前年比増加。

公共工事：震災復旧工事などから大幅に増加している。2月の公共工事請負額は、前年比325.9%増となり、10か月連続して増加。発注者別にみると、国の機関、地方の機関ともに前年比増加。

輸出：2月の貿易額は震災により企業の生産設備や港湾・空港施設が毀損したことなどから、輸出が前年比55.9%減、輸入が前年比35.2%減とともに減少。

生産活動：津波被害が甚大な沿岸部を中心に生産水準は低位にあるが、生産設備の復旧等を背景に持ち直しの動きがみられる。1月の鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月比0.5%減と3か月ぶりに減少。一方、前年比では、食料品工業が前年比マイナスとなったことなどから、前年比21.3%減と11か月連続して減少。

雇用情勢：一部に改善の動きがみられるが、総じて厳しい状況が続いている。2月の有効求人倍率（季調済）は、前月に比べて有効求人数が増加したことなどから、前月比0.07ポイント上昇の0.89倍となった。また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて建設業や医療・福祉などが増加。

（トピックス）

○復興庁は、東日本大震災の被災自治体に対する復興交付金の第1回配分金を決定した。県内22市町が申請した2,032億円に対する配分額は1,162億円で、交付率は57.2%となった。各市町への配分額は、仙台市が407億円（交付率65.6%）、次いで石巻市123億円（同31.4%）、亘理町112億円（同53.3%）、東松島市70億円（同66.8%）などとなった。石巻市や女川町（39億円）、山元町（47億円）など10市町で交付率が50%以下だったほか、栗原市、大郷町、加美町は配分がゼロで、塩釜市（55億円）、多賀城市（39億円）、大崎市（8億円）、南三陸町（53億円）は要求を上回る配分となった。